

5. 現金給与総額

現金給与総額は2,589億円で、前年に比べ52億円増加(0.2%)、雇員等1人当たり現金給与額(従業者4人以上)は549万円で、前年に比べ2万円減少(▲0.2%)となっている。

(1) 産業別状況

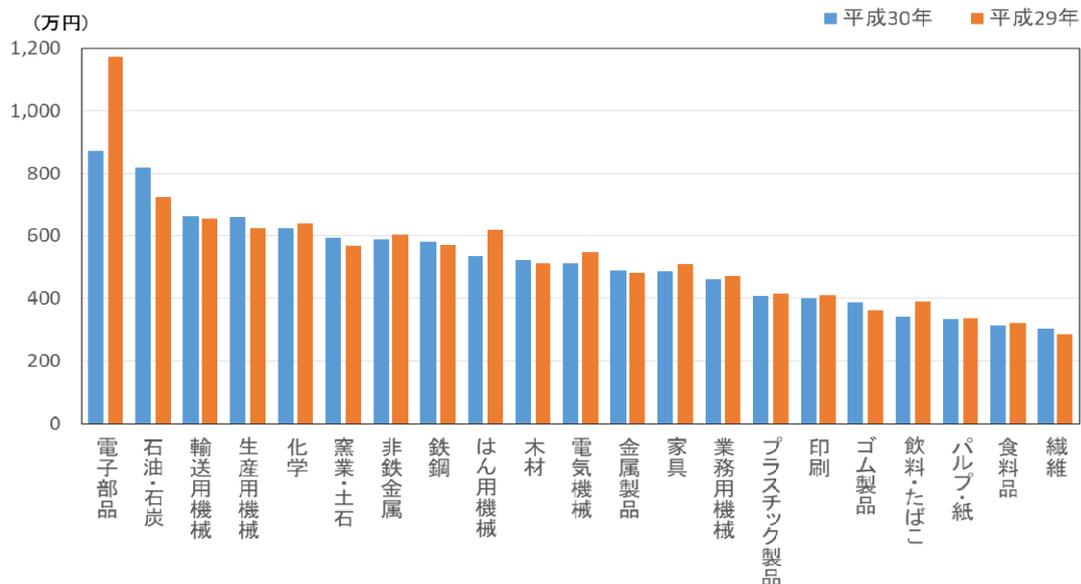
現金給与総額の産業別構成比、22産業(秘匿産業を除く)のうち、生産用機械(474億円、18.3%)、金属製品(337億円、13.0%)、はん用機械(301億円、11.6%)の順となっている。

産業別の前年比較は、21産業(秘匿産業を除く)のうち、生産用機械(49億円、11.6%)、電子部品(28億円、24.0%)、金属製品(15億円、4.8%)など12産業で増加し、はん用機械(▲57億円、▲15.8%)、電気機械(▲21億円、▲24.8%)、木材(▲4億円、▲13.4%)など9産業で減少している。

産業別雇員等1人当たり現金給与額は、22産業(秘匿産業を除く)のうち、電子部品(871万円)、石油・石炭(818万円)、輸送用機械(664万円)の順となっている。一方、少ないのは、繊維(303万円)、食料品(315万円)、パルプ・紙(332万円)の順となっている。

産業別雇員等1人当たり現金給与総額の前年比較は、21産業(秘匿産業を除く)のうち、石油・石炭(93万円、12.9%)、生産用機械(35万円、5.6%)、窯業・土石(28万円、4.8%)など9産業で増加し、電子部品(▲302万円、▲25.8%)、はん用機械(▲81万円、▲13.1%)、飲料・たばこ(▲50万円、▲12.8%)など12産業で減少している。

第23図 雇員等1人当たり現金給与総額の産業別前年比較(従業者4人以上)



注：

- ・雇員等は、正社員・正職員等とパート・アルバイト等の合計である。
- ・平成30年の秘匿産業：なめし革、情報通信機械
- ・平成29年の秘匿産業：情報通信機械、その他

(2) 従業員規模別状況

雇用者等 1 人当たり現金給与額は、大規模層で 716 万円、中規模層で 498 万円、小規模層で 401 万円となっている。

雇用者等 1 人当たり現金給与額の従業員規模別前年比較は、大規模層で 26 万円減 (▲3.4%)、中規模層で 3 万円減 (▲0.5%)、小規模層で 14 万増 (3.5%) となっている。